

平成29年度 決算の状況

<一般会計>

【歳入の特徴】

◎市税の増

法人市民税や固定資産税の増などにより
103億3千万円→105億8千万円

◎地方交付税の減

普通交付税の減により
48億7千万円→46億2千万円

◎国庫支出金の減

臨時福祉給付金関係補助金の減などにより
39億9千万円→39億8千万円

◎県支出金の減

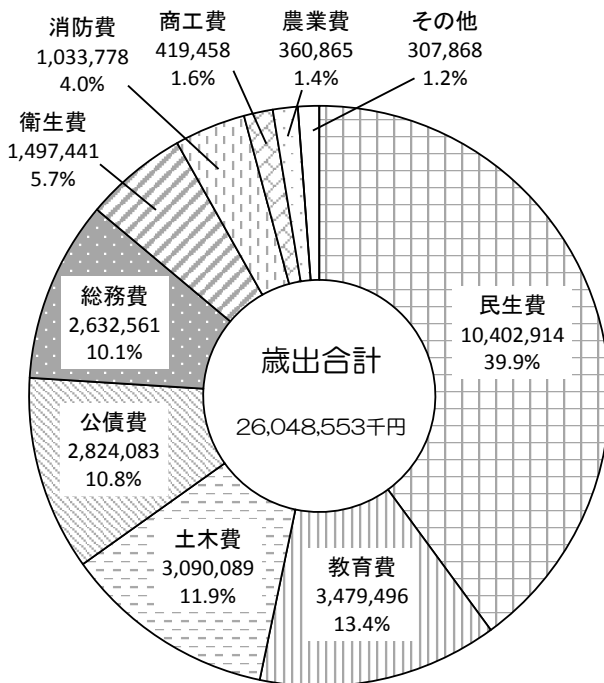
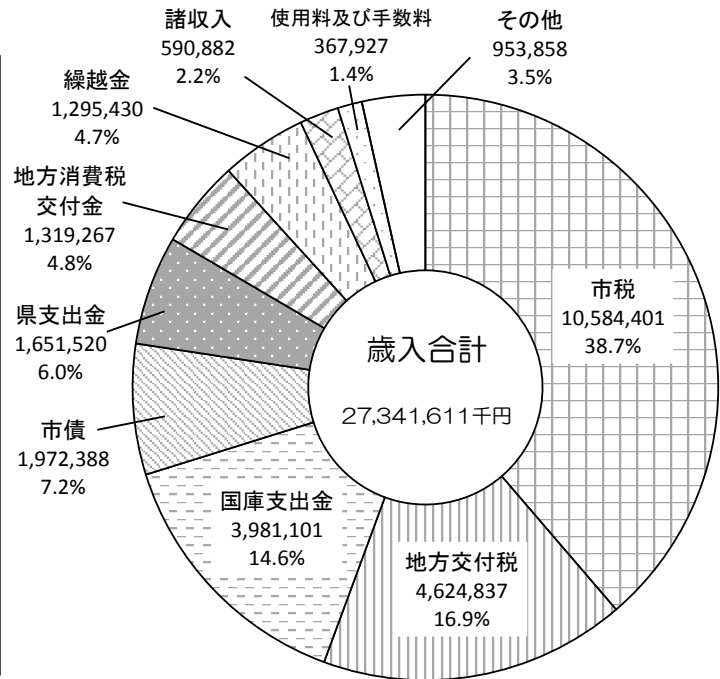
介護施設関係補助金の減などにより
17億7千万円→16億5千万円

◎繰越金の減

純繰越金の減により
15億8千万円→13億円

◎市債の減

建設事業債の減により
21億6千万円→19億7千万円



【主な事業】(☆は平成29年度に行った新規事業です。)

◎子育て世帯定住促進事業

行田市に定住する子育て世帯が住宅を取得した場合に奨励金等を支給

☆デマンドタクシー事業

交通弱者の移動手段を確保するため、タクシー利用料金の一部を助成

◎子ども医療費支給事業

◎放課後児童対策事業

学童保育室を運営(公設16カ所、民設1カ所 ※H30.3末現在)

◎斎場火葬炉改修事業

H28年度からH31年度までの継続事業

◎観光客誘致推進事業

忍城おもてなし甲冑隊による観光PR活動など

☆若小玉地区産業団地整備事業

地域雇用の場を確保し、地域経済の活性化を図る

◎行田らしいまち並みづくりとにぎわい創出事業

地域資源を生かしたまち並み景観を創出し、街の賑わいと活性化を図る

◎消防施設整備事業

◎少人数学級編制事業

小中学校全学年で少人数学級編制

☆街なかになぎわい創出事業

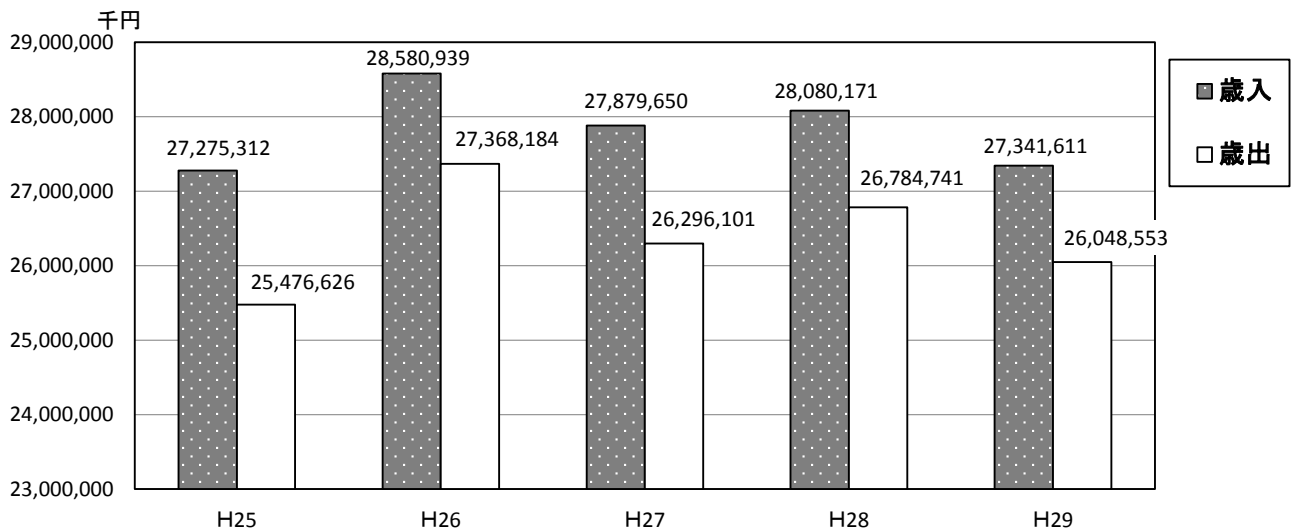
旧忍町信用組合店舗の保存・活用を通じて、街なかの賑わい創出を図る

◎小・中学校トイレ改修事業

歳入においては、市税が最も多く全体の38.7%を占めており、主に法人市民税や固定資産税の増により前年度比2億5千万円の増となっています。2番目に多い地方交付税は、普通交付税の減により2億5千万円の減となりました。3番目に多い国庫支出金は、子ども・子育て支援給付費負担金などの増があったものの、臨時福祉給付金関係補助金などの減により1千万円の減となりました。4番目に多い市債については、昨年度に引き続き新たな借入の縮減に努めたため建設事業債が減少し、借入総額としては1億9千万円の減となっています。

歳出については、児童手当や生活保護費をはじめとする民生費(児童・高齢者・障害者などの福祉の向上のための経費)が39.9%と高い割合を占めています。次いで教育費(学校教育・生涯学習の充実のための経費)は全体の13.4%を占めており、中学校や総合体育館の非構造部材耐震改修事業の増などにより前年度比8百万円の増加となっています。また、土木費(道路や公園などの社会基盤整備のための経費)は全体の11.9%を占めており前年度比0.3%の増となっていますが、総合公園多目的グラウンド整備事業の終了などにより総額としては前年度比2千6百万円の減となっています。

<歳入歳出決算額の推移>



【歳入の特徴】

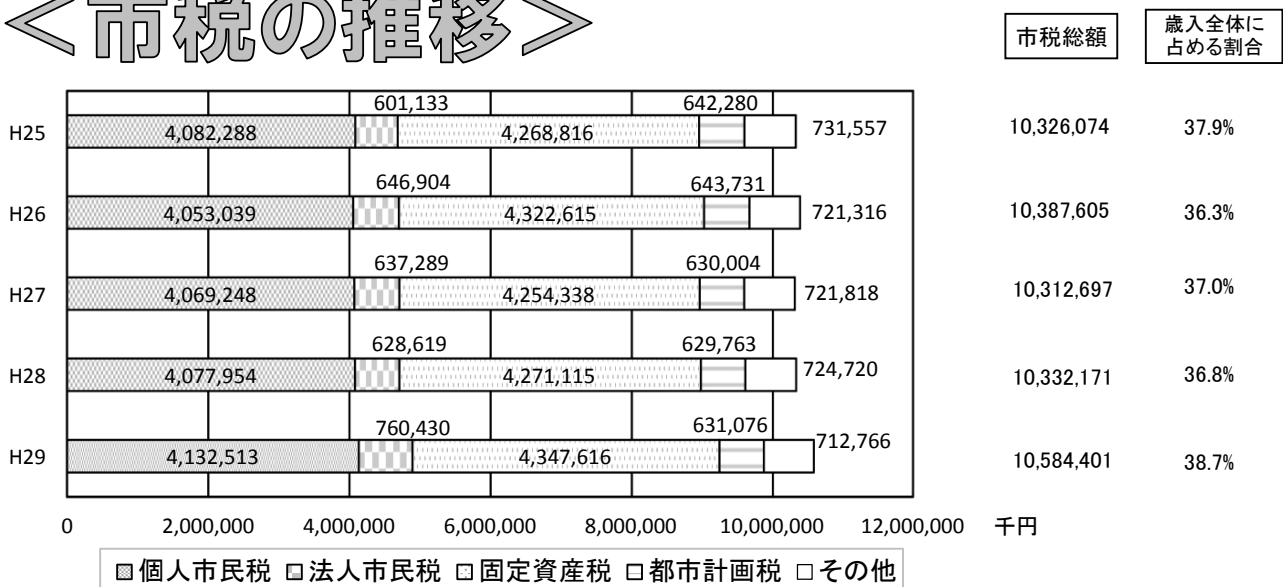
歳入規模については、平成26年度以降、建設事業債や国・県支出金などの増減の影響はありながらも、280億円規模で推移してきました。一方、平成29年度では市税の増があったものの、地方交付税や地方債、繰越金などの減少がこれを上回り、歳入総額は273億円と前年度比7億4千万円の減少となっています。これにより平成29年度は直近5年間で2番目に低い水準となりました。

歳入の根幹をなす市税は、近年持ち直しの傾向が続いていますが、多様化する行政需要に対応するため、今後も人口減少対策や企業誘致を積極的に推進し、自主財源を確保していく必要があります。

【歳出の特徴】

歳出規模については、平成26年度は、小・中学校トイレ改修事業の増などにより増加した一方、平成27年度は、小・中学校エアコン整備事業の完了などにより、前年度比11億円の減となりました。平成28年度は、各種扶助費や臨時福祉給付金などの国の施策に伴う事業の影響により、前年度比4億9千万円の増となりました。平成29年度は、退職手当の減や、国民健康保険事業費特別会計への繰出金の減、総合公園多目的グラウンド整備事業や秩父鉄道新駅整備事業の終了などにより、総務費や民生費、土木費で大きな減少が見られ、歳出規模としては全体で前年度比7億4千万円の減となりました。

<市税の推移>



市税は、地方公共団体の歳入の根幹をなすものであり、住民の方に対する行政サービスを提供するために欠かすことのできない重要な財源です。グラフは過去5年間の市税の推移となっており、年度によって多少の増減はありながらも、全体としては持ち直しの傾向が続いています。

平成29年度は、景気の緩やかな回復基調が続く中で、法人市民税の増や、家屋の新増築及び企業の設備投資による資産の増に伴い固定資産税が増加しており、税収全体としては前年度比2億5千万円の増となっています。また、税率が引き上げられた軽自動車税（グラフ項目「その他」）においても昨年度に引き続き増加しています。一方、たばこ税（グラフ項目「その他」）は、売渡本数の減少や、加熱式たばこの普及による減収により2千万円の減となっています。

<特別会計>

～特別会計とは？～

特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

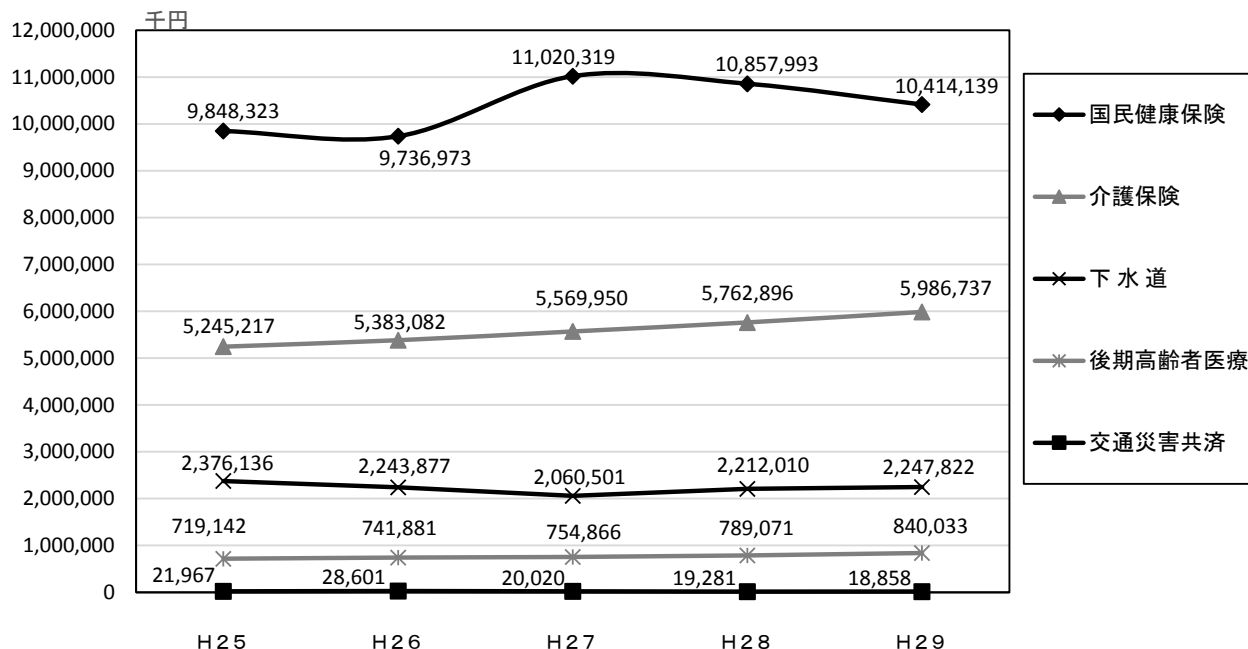
(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	うち一般会計からの繰入金	歳出決算額	実 質 収 支
国 民 健 康 保 険 事 業	10,909,600	620,000	10,414,139	495,461
下 水 道 事 業	2,413,437	1,100,000	2,247,822	165,361
交 通 災 害 共 済 事 業	36,325	0	18,858	17,467
介 護 保 険 事 業	6,141,746	820,000	5,986,737	155,009
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	868,795	195,161	840,033	28,761

※平成29年度より南河原地区簡易水道事業は水道事業と統合。

実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる額を控除した実質的な翌年度への繰越額です。

【特別会計歳出決算額の推移】



小学校トイレ改修事業



救急車両整備事業

<市有財産の状況>

(平成30年3月31日現在)

区 分			土 地 面 積 (㎡)	建物面積		
				木 造 (㎡)	非 木 造(㎡)	計 (㎡)
行政財産 公共用財産	公 用 財 産	本 庁 舎	5,212.87	7.92	7,020.71	7,028.63
		消 防 施 設	14,091.98	1,528.53	3,281.39	4,809.92
		そ の 他 の 施 設	77,791.29	9.92	13,980.69	13,990.61
	公 共 用 財 産	学 校	436,201.15	391.27	136,740.32	137,131.59
		公 営 住 宅	44,895.03	1,596.98	34,898.26	36,495.24
		公 園	561,787.27	1,446.60	7,725.86	9,172.46
		そ の 他 の 施 設	279,601.96	2,963.13	63,616.32	66,579.45
	計		1,419,581.55	7,944.35	267,263.55	275,207.90
普 通 財 産		147,375.65	4,517.24	1,537.82	6,055.06	
合 計		1,566,957.20	12,461.59	268,801.37	281,262.96	

※ 行政財産…行政上の用途・目的に供されるもので、売払いや交換等の処分が制限されている財産

- ・ 公用財産…専ら職員が仕事を行うために使う財産
(本庁舎、消防庁舎、下水処理場、ポンプ場等)
- ・ 公共用財産…専ら住民の利用に供する財産
(学校、公園、公民館、図書館、総合体育館、コミュニティセンター、老人福祉センター等)

※ 普通財産…上記以外の財産

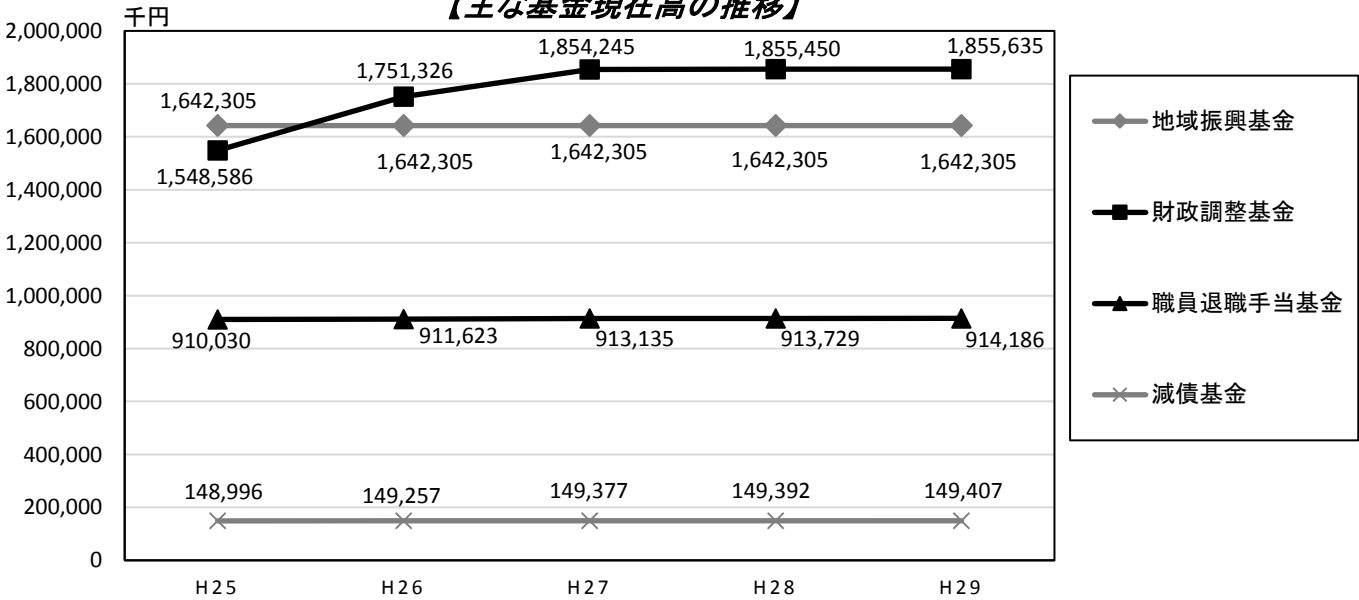
<基金の状況>

基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものの2種類があり、本市では平成29年度末現在で20の基金が、それぞれの目的に応じて設置されています。今回はそのうちの主要な4つの基金の推移を掲載しています。

財政調整基金は、経済の不況などによる大幅な収収減や災害の発生による予想外の支出増等に備え、長期的かつ計画的な財政運営を行うため、財源の余裕のある年度に積み立てを行ってきた基金です。長引く景気の低迷等により、基金の取り崩しを行ってきたため、基金残高が減少傾向となる時期もありましたが、今後も想定される厳しい財政状況を勘案し、平成26年度に2億円、平成27年度に1億円を積み立てることにより、突発的な財政需要にも対応できるよう措置を講じています。

また、合併後の地域の連携強化や振興のための財源として、合併特例債を活用した地域振興基金を平成19年度に設置し、平成29年度末時点で総額16億円が積み立てられています。

【主な基金現在高の推移】

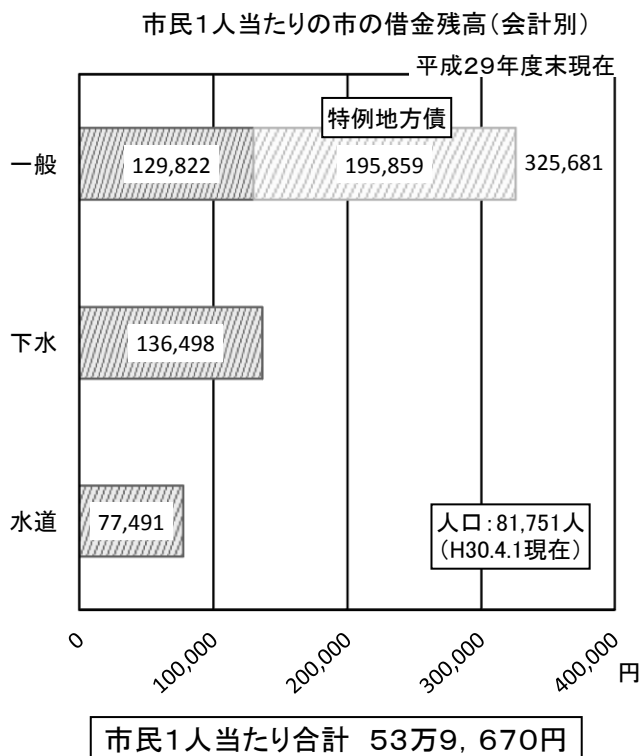
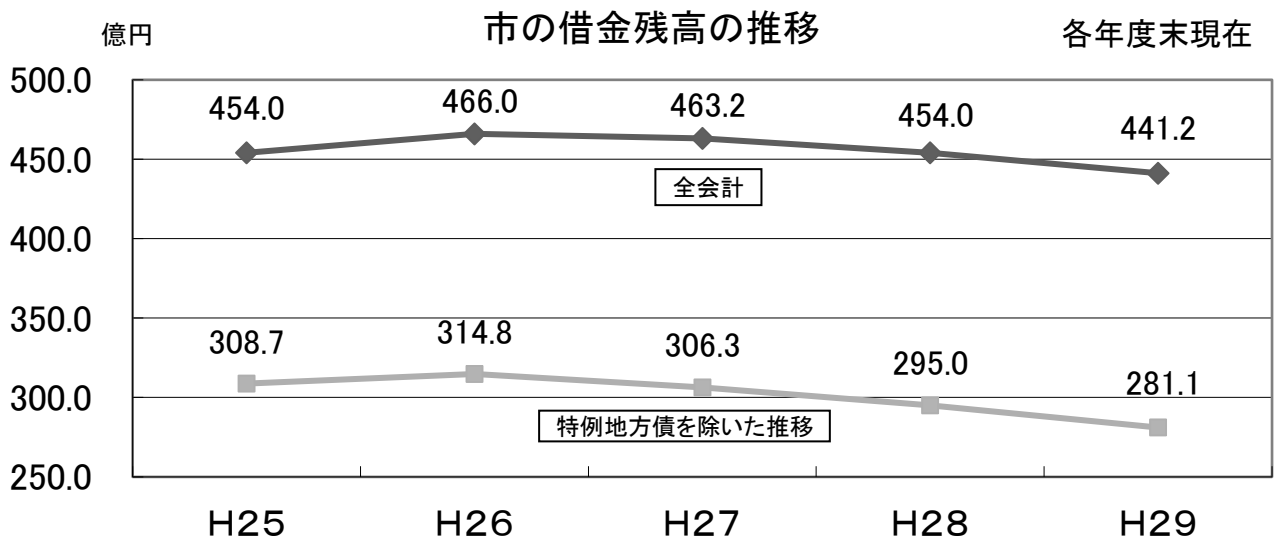


<市債の状況>

行田市の借金の状況～今の残高はどのくらい？～

市債は、道路や河川・公共施設の整備などを行うとき、国などから長期にわたって借入れるお金のことで、家計に例えると「借金」にあたります。また、市債には「特例地方債」という後年度の返済の際に全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されるものもあります。

なお、平成29年度については、市債の償還額が新規発行額を上回ったため、市の借金残高は減少しています。



豆知識

ほかの市と比べた行田市の状況

○実質公債費比率

4.3% (H28決算)

県内市の平均 4.4%

早期健全化判断基準 25.0%

これは、市の借金全体の返済に関する指標です。低いほど良い指標です。

県内40市中21番目に位置しています。

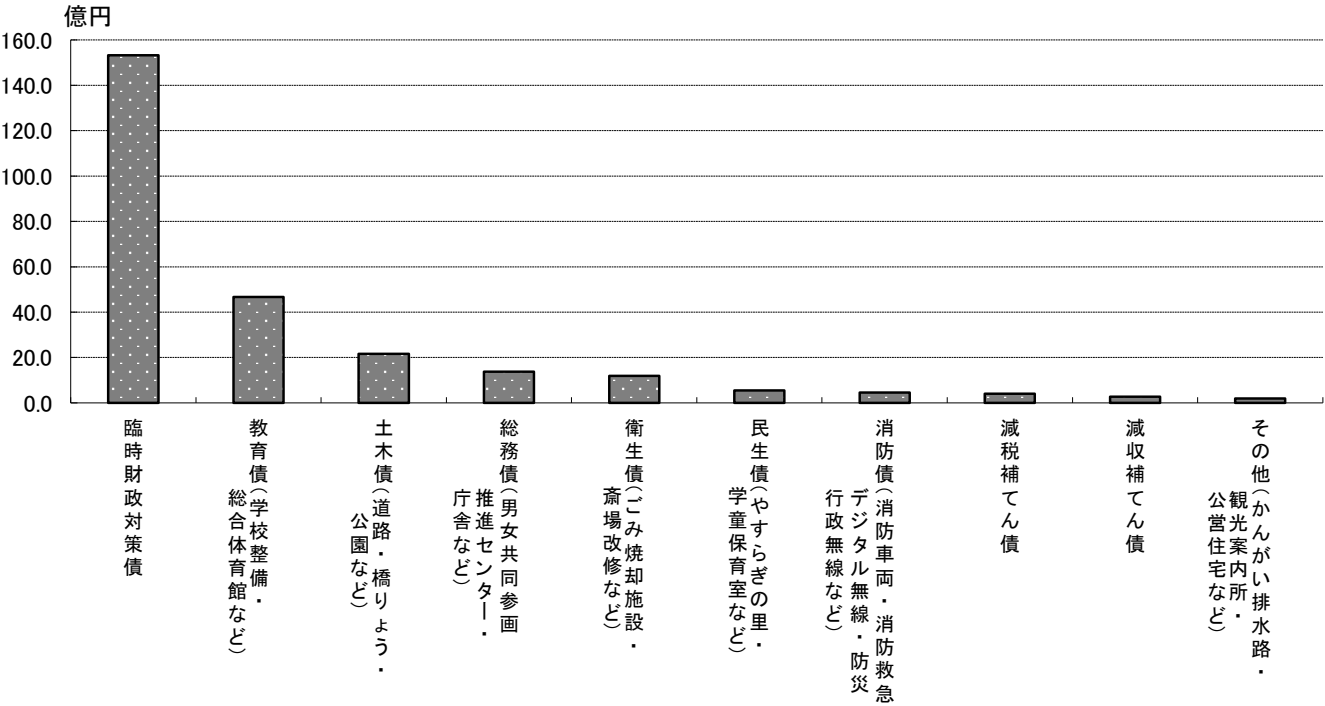
市債は、世代間負担の公平性の確保という観点から、公共施設などの社会資本整備の財源として有効なものでありますが、その一方で、残高が増加すると、将来の公債費負担が増加し、財政構造の硬直化につながるため適切に管理していく必要があります。

一般会計債 目的別の内訳

区 分	平成28年度 末現在高 (A)	平成29年 度発行額 (B)	平成29年度元利償還額			平成29年度末残高		(単位:千円)	
			元金(C)	利 子	計	差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原 村承継分	(D)の借入先別内訳	
								国からの借入	民間等(銀行 等)からの借入
1 総 務 債	1,562,112	0	186,733	16,347	203,080	1,375,379	0	0	1,375,379
2 民 生 債	632,092	0	78,964	8,429	87,393	553,128	0	0	553,128
3 衛 生 債	1,300,090	19,700	128,122	5,626	133,748	1,191,668	0	0	1,191,668
4 農 業 債	186,552	0	39,695	1,860	41,555	146,857	0	0	146,857
5 商 工 債	29,212	0	2,088	94	2,182	27,124	0	0	27,124
6 土 木 債	2,356,884	246,200	444,621	22,644	467,265	2,158,463	0	211,390	1,947,073
7 住 宅 債	50,538	0	24,950	1,783	26,733	25,588	2,302	25,588	0
8 消 防 債	564,137	0	100,607	1,128	101,735	463,530	0	0	463,530
9 教 育 債	4,710,361	506,600	546,618	29,447	576,065	4,670,343	24,920	141,442	4,528,901
10 同 和 対 策 事 業 債	1,992	0	1,000	65	1,065	992	992	992	0
11 臨時税収補てん債	36,431	0	36,431	570	37,001	0	0	0	0
12 減 税 補 て ん 債	519,119	0	107,684	3,532	111,216	411,435	10,492	411,435	0
13 臨時財政対策債	15,033,532	1,199,888	898,811	90,163	988,974	15,334,609	150,201	12,380,637	2,953,972
14 減 収 補 て ん 債	307,136	0	41,516	4,555	46,071	265,620	0	0	265,620
計	27,290,188	1,972,388	2,637,840	186,243	2,824,083	26,624,736	188,907	13,171,484	13,453,252

※特例地方債
 臨時税収補てん債…地方消費税(消費税5%のうち1%分)導入時(H9)に税収が一年分に満たなかったため、この減収額に対して借り入れたもの。
 減税補てん債…景気回復を目的に国の政策により個人市民税の定率減税などが実施され、その減収分の補てんをするために借り入れたもの。
 臨時財政対策債…本来必要な普通交付税額を、財源不足により国が各自治体に満額配分できない状態が続いていることから、その不足分を国と地方が折半して補填するため、地方負担分として各自治体が借り入れたもの。
 減収補てん債…地方税の収入額が、国の地方財政計画に基づき算出される標準的な税収入額を下回ったため、その減収を賄うために借り入れたもの。
 ☆これらの市債は、返済の際にその全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されます。

目 的 別 残 高 の 状 況 平成29年度末現在



平成30年度 予算執行

<一般会計>

【歳入】

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率 (%)
1 市 税	10,230,067	2,734,578	26.7
2 地 方 譲 与 税	270,000	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	12,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	30,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,220,000	363,174	29.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	0	0.0
8 地 方 特 例 交 付 金	50,000	34,703	69.4
9 地 方 交 付 税	4,240,000	2,051,762	48.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	216,468	38,837	17.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	347,186	67,023	19.3
13 国 庫 支 出 金	3,448,776	615,616	17.9
14 県 支 出 金	1,609,909	126,376	7.8
15 財 産 収 入	27,658	9,487	34.3
16 寄 附 金	31,500	12,774	40.6
17 繰 入 金	496,400	0	0.0
18 繰 越 金	533,911	1,293,058	242.2
19 諸 収 入	528,259	65,445	12.4
20 市 債	2,036,700	0	0.0
合 計	25,411,834	7,412,833	29.2

<特別会計>

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率 (%)	支 出 済 額	執行率 (%)	一時借入金残高
国民健康保険事業	9,011,682	1,624,779	18.0	1,446,933	16.1	0
下 水 道 事 業	2,412,004	262,162	10.9	74,022	3.1	0
交通災害共済事業	29,726	38,215	128.6	2,297	7.7	0
介 護 保 険 事 業	6,311,593	1,133,805	18.0	1,029,977	16.3	0
後期高齢者医療事業	912,624	101,063	11.1	97,070	10.6	0

※ 平成30年4月1日～6月30日までの執行状況です。この中には、前年度からの繰越しも含まれています。

状況 ～第1四半期～

【歳出】

(単位：千円)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)
1	議 会 費	272,874	87,817	32.2
2	総 務 費	2,568,730	540,298	21.0
3	民 生 費	9,934,013	2,014,908	20.3
4	衛 生 費	1,529,849	237,459	15.5
5	労 働 費	34,439	10,969	31.9
6	農 業 費	422,812	43,541	10.3
7	商 工 費	491,371	93,787	19.1
8	土 木 費	2,910,494	244,074	8.4
9	消 防 費	1,117,827	245,074	21.9
10	教 育 費	3,311,052	537,103	16.2
11	公 債 費	2,798,401	0	0.0
12	諸 支 出 金	350	267	76.3
13	予 備 費	19,622	0	0.0
合	計	25,411,834	4,055,297	16.0

【今後の主な事業の支出予定】

- ☆総務費……子育て世帯定住促進事業、移住定住プロジェクト、運転免許証自主返納者支援事業
デマンドタクシー事業、循環バス運行事業、ふるさとづくり事業
日本遺産推進事業、ふるさと納税促進事業、公共施設マネジメント計画策定事業
- ☆民生費……各種サービス支援事業、各種手当支給事業、地域子育て支援拠点事業
民間保育所等への運営費補助事業、放課後児童対策事業、保育人材確保事業
- ☆衛生費……子育て包括支援センター事業、4カ月児健診個別健診事業、妊婦健康診査事業
休日急患診療実施委託事業、斎場火葬炉改修事業、資源リサイクル事業
- ☆農業費……農道及び用排水路整備事業、遊休農地活用土地条件整備事業、農地中間管理事業
攻めの農業支援事業、特色ある産地づくり推進事業、多面的機能発揮促進事業
- ☆商工費……「足袋のまち行田」活性化プロジェクト、企業立地促進事業、観光客誘致推進事業
起業家支援事業、エコノミックガーデニング事業、若小玉地区産業団地整備事業
- ☆土木費……行田らしいまち並みづくりとにぎわい創出事業、各所公園整備事業
JR行田駅前広場周辺再整備事業、橋りょう長寿命化事業、老朽空き家等解体補助事業
- ☆消防費……消防施設整備事業、緊急防災体制整備事業、消防緊急通信指令施設整備事業
全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機等更新事業、消防団員の処遇改善事業
- ☆教育費……幼稚園就園奨励費補助事業、少人数学級編制事業、パワーアップサポーター配置事業
小中学校英語活動推進事業、中学生海外派遣事業、街なかににぎわい創出事業
国登録有形民俗文化財資料整備事業、文化財保護事業、多子世帯給食費給付事業
- ☆下水道事業費……ストックマネジメント計画策定業務委託、緑町ポンプ場長寿命化対策工事委託